

情報セキュリティ政策会議  
重要インフラ専門委員会  
第 27 回会合議事要旨

1 日時 平成 24 年 2 月 9 日 (金) 17:30~19:00

2 場所 中央合同庁舎 4 号館 第 1208 特別会議室

3 出席者

(委員)

浅野 正一郎 委員長

浅川 玲 委員 (日本放送協会)

稲垣 隆一 委員 (弁護士)

大高 利夫 委員 (神奈川県藤沢市役所)

大林 厚臣 委員 (慶應義塾大学 教授)

木内 舞 委員 ((財) 電力中央研究所 システム技術研究所)

阪上 啓二 委員 (野村證券 (株))

佐藤 昌志 委員 (電気事業連合会)

杉浦 英行 委員 (住友生命保険 (相))

杉田 純一 委員 ((社) 日本損害保険協会)

鈴田 信 委員 (公益財団法人 金融情報システムセンター)

関沢 雅士 委員 ((株) 東京証券取引所)

塚田 茂 委員 (定期航空協会)

筒井 浩 委員 ((株) 三井住友銀行)

土居 範久 委員 (中央大学)

留岡 正男 委員 (東京地下鉄 (株))

中尾 康二 委員 (KDDI (株))

永島 公明 委員 ((社) 日本水道協会) (代理人出席)

早貸 淳子 委員 (一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター)

深澤 孝治 委員 ((株) セブン銀行)

松崎 吉伸 委員 ((株) インターネットイニシアティブ ネットワークサービス部  
技術開発課 シニアエンジニア)

松田 栄之 委員 (新日本有限責任監査法人 公会計本部ディレクター)

松野 敏行 委員 (日本電信電話 (株))

三林 宏幸 委員 (東日本旅客鉄道(株))

(政府)

内閣官房副長官補

内閣審議官

内閣参事官

内閣府(防災担当)政策統括官(防災担当)付地震・火山対策担当

内閣府(防災担当)災害応急対策担当

内閣官房 IT 担当室

金融庁 総務企画局政策課

総務省 自治行政局地域情報政策室

厚生労働省 政策統括官付社会保障担当

厚生労働省 医政局研究開発振興課医療機器・情報室

厚生労働省 健康局水道課

経済産業省 商務情報政策局情報セキュリティ政策室

国土交通省 総合政策局情報政策課企画室

国土交通省 総合政策局物流政策課

国土交通省 航空局安全部安全企画課

国土交通省 鉄道局総務課危機管理室

防衛省 運用企画局情報通信・研究課情報保証室

4 議事内容

(1) 論点説明に関して

- 事務局より資料に基づいて説明

(2) 委員意見開陳

- 環境変化を踏まえた安全基準の改善については、標的型攻撃など現在でも IPA と JPCERT 等で対応が進められているものの、攻撃の方法が多様化、巧妙化しており、様々な観点から対応を進めることが適当。
- 民間同士あるいは官民での情報共有を進めるため、企業秘密を確保しつつ、必要な者には共有できるようにするための要件の緩和の条件や、その仕組みについての検討を進めて欲しい。
- 企業はシステム監査について内部で体制を整備することが必要で、人員の確保、育成及び活用について十分な配慮を行うとともに、システムセキュリティやデータセキ

セキュリティについてシステム調達から廃棄までの全体のライフサイクルの中で、システムセキュリティやデータセキュリティについて考えることが適当。

- 情報共有に関して、企業秘密であり全てを共有するというのは難しいと思う。米国も重要インフラ業界との間の情報共有の枠組みを機能させるのに大変な苦勞をしているようだ。攻撃事例の共有や、重要インフラ事業者がもらって役立つ情報から共有を進めると良いのではないか。
- 今後は各種の国民のデータ、税、社会保障制度など様々なサービスが連結して大規模なネットワーク化するという視点を忘れてはならない。また、調達要件や調達計画においても情報セキュリティへの配慮が求められる。

### (3)その他

- 本日欠席の委員も含め、追加意見があれば、
  - ① 行動計画上強化補強すべきこと
  - ② ①のうち、今年度中に対応が必要なこと
  - ③ 中長期的に検討すべきことに分けた上、17日中に事務局へ送付することとなった。

以上